

## 長期財政シミュレーション・短期財政見通し

令和8(2026)年1月末時点の社会経済状況や社会保障制度、税財政制度を前提に、昨今の物価高騰等の影響を加味して、令和8(2026)年度から令和37(2055)年度までの30年間の長期財政シミュレーションを作成しました。

あわせて、直近5か年の財政見通しについても、第六期長期計画・第二次調整計画の財政計画を補正するものとして作成しました。

### ● 位置づけ

本市の行うシミュレーションは、第六期長期計画・調整計画にて、将来の財政状況を正確に予測することに主眼を置くものではなく、将来の財政状況を検証するためのものであるとして、財政計画を補完する参考資料と整理されています。

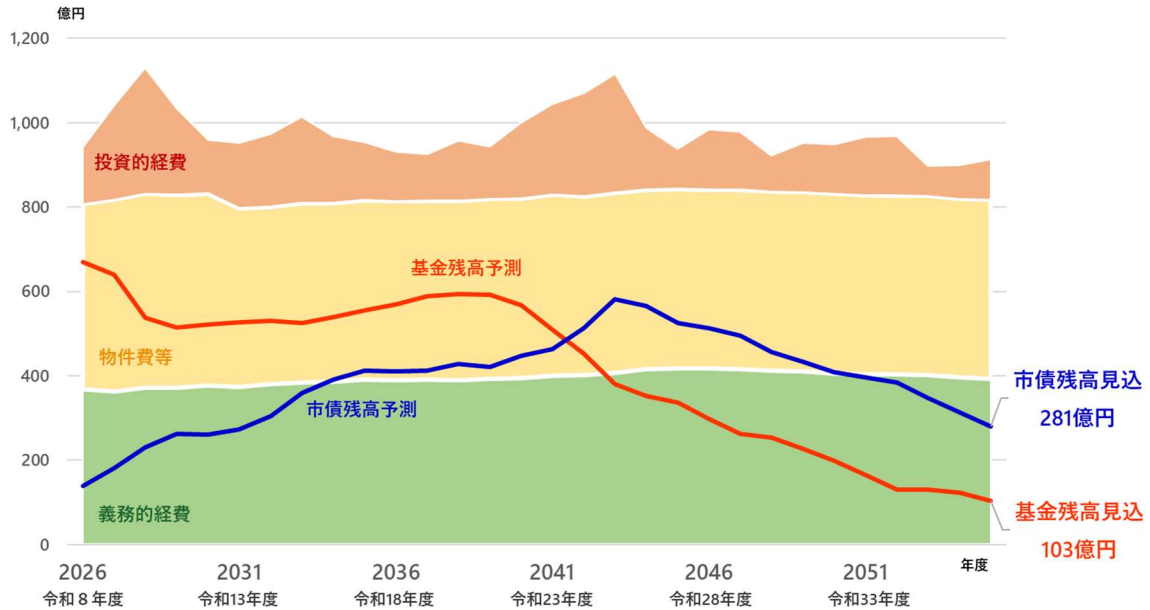
### ● 前提条件

- 1 シミュレーションの対象は一般会計分としますが、特別会計分についても、今後の見通しを踏まえて、繰入金及び繰出金の中に含めるものとします。
- 2 各年度の推定額は令和8(2026)年度予算案を基準に、過年度の決算額推移も参考にして算出するものとします。
- 3 令和8年1月末時点における社会経済状況や社会保障制度、税財政制度に基づき、現時点で見込むことができる推定額を各年度に計上するものとします。
- 4 物価高騰による影響は、今後3年間継続するものと見込み、令和10(2028)年度までのシミュレーションに反映することとします。それ以降については、動向を見込むことが困難であるため、令和10(2028)年度の水準を採用することとします。
- 5 基金残高は、過去の実績から年度ごとの決算予測を行い、基金積立金を算出し計上します。

### ● 長期財政シミュレーション(令和8(2026)年度～令和37(2055)年度)

今回のシミュレーションでは、現時点で最も蓋然性が高いと思われる一つのシナリオを作成し、令和37(2055)年度に基金残高が103億円、市債残高が281億円になるものと見込みました。

## ■長期財政シミュレーション



歳入のうち、市税は、向こう3年間は個人市民税の所得割の伸びを考慮し、令和7（2025）年11月調定額から年間2.5%ずつ増加するものと見込みましたが、納税義務者の減少に合わせて長期的には逡減していくものと見込みました。国庫支出金及び都支出金は、物価高騰対策などの臨時的に見込まれるものは計上せず、扶助費に係るものや投資的経費に係るものなどの蓋然性が高く見込まれる分に、配分率を考慮したうえで低減して見込みました。繰入金及び市債は、投資的経費の歳出に連動し充当必要額を見込みました。

歳出について、人件費は、定年延長による2年ごとの段階的引き上げにより、当面の退職金の増減を反映させたほか、人件費計画に基づき、給与制度改定及び期末勤勉手当の増の影響を見込みました。

物件費は、消費者物価指数及び企業向けサービス価格指数の上昇率等を踏まえ、向こう3年間は2.6%ずつ上昇し、その後横ばいで推移するものと見込んだほか、ふるさと応援寄附に連動し、向こう5年間の事務委託費の影響を見込みました。また、学校改築事業に伴う備品購入費等の影響も反映させました。

扶助費は、人口推計の反映により、今後老年人口の割合が大きくなっていく影響で、その部分に関しては増を見込んでいますが、年少人口の減少に伴う減額による相殺により、ほぼ横ばいで推移するものと見込んでいます。

投資的経費は、向こう3年間は、建設単価が5%ずつ上昇するものとし、その後はその水準が続くものと見込み試算しました。直近5年間程度の間具体的に事業が見込まれるものは、現時点で見込まれる金額を当該年度に反映させており、令和10（2028）年度に短期的なピークを迎えるものと見込んでいます。新たに、他団体の資産形成を目的とした補助金等についても、過年度実績を踏まえ、見込まれる額を新たに毎年度の歳出に反映しています。

公債費について、既借入分は実績値を反映させました。新規借入分については、今般の金利上昇局面を踏まえ、借入利率は3.28%と見込み試算したため、後年度の負担増が義務的経費を押し上げる結果となりました。一方で、令和6（2024）年度からの運用に合わせて、従来の据置期間3年から、据置期間無しとして推計を行ったため、償還のスピードが早まりました。

● 短期財政見通し(財政計画:令和8(2026)~12(2030)年度)

■歳入

(億円)

	決算	決算見込み	予算					令和 8~12年度 合計
	2024 令和6年	2025 令和7年	2026 令和8年	2027 令和9年	2028 令和10年	2029 令和11年	2030 令和12年	
市税	460	487	486	502	520	523	522	2,553
税連動交付金等	75	73	73	72	72	72	72	361
国庫支出金	125	135	123	141	132	131	128	655
都支出金	100	120	113	105	96	97	93	504
繰入金	45	42	55	104	184	103	68	514
市債	31	23	23	55	64	47	15	204
その他	71	95	69	62	62	61	61	315
歳入合計	907	975	942	1,041	1,130	1,034	959	5,106

■歳出

(億円)

	決算	決算見込み	予算					令和 8~12年度 合計
	2024 令和6年	2025 令和7年	2026 令和8年	2027 令和9年	2028 令和10年	2029 令和11年	2030 令和12年	
人件費	109	120	128	124	133	129	133	647
扶助費	211	225	226	223	221	221	221	1,112
公債費	13	14	15	16	18	21	23	93
物件費	193	233	235	240	250	246	246	1,217
補助費等	94	115	112	112	112	112	112	560
繰出金	55	57	57	63	59	62	59	300
投資的経費	124	116	135	224	299	205	128	991
その他	65	95	34	39	38	38	37	186
歳出合計	864	975	942	1,041	1,130	1,034	959	5,106

令和6(2024)年6月を基準日として算出した第六期長期計画・第二次調整計画の財政計画では、令和7(2025)年度からの5年間の計画額合計を4,377億円としていましたが、今回のシミュレーション実施により、新たに、令和8(2026)年度からの5年間の合計額を5,106億円と算出しました。

対象期間が1年間ずれ込んだことに伴い、ベースとなる予算規模や各種制度の変更等もあるため、双方を単純に比較することは難しいものの、同じ令和7(2025)年度からの5年間を比較すると、第六期長期計画・第二次調整計画の総額から745億円(17.0%)の増となっています。

■経常及び資本予算

(億円)

区分		財政計画（5年間）					令和 8～12年度 合計	
		2026 令和8年	2027 令和9年	2028 令和10年	2029 令和11年	2030 令和12年		
経常予算	収入	837	845	862	862	861	4,267	
	支出	807	817	831	829	831	4,115	
	差額	30	28	31	33	30	152	
投資的経費		135	224	299	205	128	991	
資本予算	財源	一般財源	30	28	31	33	30	152
		国庫支出金	7	17	10	9	7	50
		都支出金	25	24	15	17	12	93
		基金繰入金	50	100	179	99	64	492
		市債	23	55	64	47	15	204

投資的経費は、対象期間中に第五小学校や井之頭小学校の改築事業、保健センター増築及び複合施設整備工事、障害者福祉センター改築工事、武蔵野公会堂改修等工事などが予定され、総合体育館やコミュニティセンターなどの大規模修繕工事も見込まれているため、向こう5年間で 991 億円の経費を見込んでいます。

物価高騰を見込んだことや、入札不調等により時期や金額が変更となったことなどにより、投資的経費は第六期長期計画・第二次調整計画よりも大幅に増となっておりますが、毎年度の経常予算の収入と支出の差額分を投資的経費に係る一般財源分に充当できており、それ以外の財源は、国庫支出金及び都支出金のほか、約5割は基金繰入金、約2割は市債を充当することで、毎年度の経常予算に大きな影響を及ぼさない計画としています。

■基金と市債等の残高見込み

(億円)

	決算	見込	予算				
	2024 令和6年	2025 令和7年	2026 令和8年	2027 令和9年	2028 令和10年	2029 令和11年	2030 令和12年
基金残高（一般会計）	609	656	669	639	537	515	521
基金残高合計（A）	609	656	669	639	537	515	521
市債残高（一般会計）	119	129	140	181	231	262	261
企業債残高（下水道事業会計）	76	76	77	77	79	80	81
土地開発公社借入残高	70	80	77	74	71	71	68
市債等残高合計（B）	265	285	294	332	381	413	410
基金残高（A）－市債等残高（B）	344	371	375	307	156	102	111

基金及び市債の残高は、上表のとおりですが、基金残高は令和 12(2030)年度までの5年間で、令和7(2025)年度決算見込みである 656 億円から、135 億円が減少するものと見込みました。

一般会計の市債残高は、令和 12(2030)年度までの5年間で、令和7(2025)年度決算見込みである 129 億円から、132 億円が増加するものと見込みました。

## ● 長期財政シミュレーションの評価

今回の検証では、今後 30 年の間に基金が枯渇することはありませんでしたが、国は「持続的な賃金上昇が実現する成長型経済に移行するためにも、地方自治体の発注においてさらなる価格転嫁を進める必要がある」と説明しており、物件費や投資的経費の更なる増加が予想されます。また、後年度には、現時点で事業の実施時期や規模が定かではなく、影響額を見込むことができない都市基盤施設等の更新などの大規模な事業も控えています。

公共施設等の更新を着実に進めていくため、歳出額の平準化、抑制を図るほか、常に事業費節減の努力を続けるなど、引き続き財政規律を維持しながら、健全な財政運営を行っていく必要があります。

今後も、六長調で定めた財政運営の見直し基準に基づき、いち早く市政運営に及ぼす大きな影響の度合いを察知し、早期に適正な対応をしていくことで、健全財政の確保に努めてまいります。